

障害者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋秀樹			
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 71 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助													
補助率	3/4 (国 1/2、県 1/4)													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]							
[事業目的]														
障害者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。														
[事業内容]														
民間の障害者施設整備に対する補助 (補助率) 3/4 (国 1/2 県 1/4) (補助先) 障害者支援施設 1施設														
[受益者] 障害福祉サービス利用者						[想定される受益者数] 約8,000人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
障害者支援施設 1施設の施設整備に対して支援 (国の補助額は協議額に対し9割)				引続き、障害者施設の整備に対して支援し、障害者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

障害者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋秀樹		
事業主体	社会福祉法人等					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 71 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助								<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	3/4 (国 1/2、県 1/4)								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	327,600	218,400				109,200	社会福祉施設等施設整備費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		115,952	157,200	531,470	287,620	327,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30年度は29年度に比べ施設規模が大きいことによる予算額増 ・ 31年度以降、法人等の希望に応じて予算額増減 						
2月現計予算額の推移		120,824	66,956	349,962	266,355								
決算額の推移		120,824	63,452	349,962									
前年度までの 主な増減理由	・ 整備施設の定員等に応じて国庫補助基準額が変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	入所施設から地域生活への移行者数 (目標)						第6次障害者福祉計画に記載の成果目標 (平成28年度末時点の施設入所者の4.1% (68人)以上が平成30年度から2020年度末までに地域生活へ移行)						
	実績	13	4	11									
活動指標	障害者支援施設利用者 (目標)						第6次障害者福祉計画に記載の見込数 (2020年度末：1,671人)						
	実績	1,668	1,669	1,671									
他県の状況	47都道府県で整備 (平成28年度整備施設数：329施設)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障害者グループホーム支援事業(H30なし) (役割分担) 障害福祉サービスの各施設のうち、グループホームを除き分担					

障害者差別解消法施行推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	土屋秀樹		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]							
[事業目的]														
平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、専門の協議会の開催や県民への周知・啓発など、地方公共団体に義務付けられた役割を果たし、障害者に対する差別の解消に関する県民の意識向上および障害者福祉の増進を図る。														
[事業内容]														
<p>①障害者差別解消支援地域協議会運営事業（定例：年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関が対応した障害者からの相談事例等に関する情報共有や類似事案の発生防止について協議 ・ 障害者の申立てに応じて、差別事案に関するあっせんの実施（随時：2か月に1回程度） <p>②県民等への周知・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「県からお知らせ」等の県既存の広報媒体を利用した周知・啓発 														
[受益者] 県内の障害児者						[想定される受益者数] 51,752人（手帳所持者数）								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況		窓口業務が多い市町から当該市町が対応した障害者差別に関する事例や合理的配慮に関する好事例を収集する。収集した事例を障害者差別解消支援地域協議会で議論し、市町との情報共有を図る。						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
差別解消に関する相談件数 63件 行政機関の職員を対象とした研修会数 9回（約780人が受講）			「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」の制定に伴い、障害者差別解消支援地域協議会にあっせん機能を付与する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,116				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

障害者差別解消法施行推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋秀樹				
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営						□ 法定受託事務			□ 補助金			経過年数		
補助率										□ その他			3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,054					1,054									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点								
当初予算額の推移		/	/	2,698	4,170	1,054	福井運動公園事務所のバリアフリー化（ドア改修、トイレ改修）が完了したため予算額は縮小								
2月現計予算額の推移		/	/	2,698	3,202										
決算額の推移		/	/	2,425											
前年度までの 主な増減理由	28年度は福井運動公園事務所に自動ドアを設置し、点字プリンター購入（2,221千円） 29年度は福井運動公園事務所の和式トイレを洋式トイレに改修（3,317千円） 30年度から「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」に規定するあっせん機能を障害者差別解消支援地域協議会に付与（753千円）														
[成果指標等の推移]															
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	合理的配慮の具体的事例数			(5) 3	(5)	(10)	地域協議会で共有された合理的配慮の対応に関する事例数								
活動指標	相談件数			(20) 46	(20)	(70)									
他県の状況	○石川県（H29実施事業） ・障害者差別解消支援地域協議会の開催 ・県民、事業者への周知・啓発 ・相談専門員の設置 ○富山県（H29実施事業） ・障害者差別解消支援地域協議会の開催、フォーラムの開催 ・障害のわかるブックレットの作成 ・員民、事業者への周知・啓発 ・広域相談員の設置					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県共生社会条例普及啓発事業 （役割分担） 上記事業は「障害者差別解消法」に基づき差別解消事例の収集・情報共有等を実施。 本事業は、「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」に基づき、共生社会実現のために、県民のすべてが障害についての理解を深め、障害者の自立および社会参加と障害者への差別の解消を推進するため、官民を挙げて意識啓発に取り組むもの。							

福井県共生社会条例普及啓発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	土屋 秀樹		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康増進のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]							
[事業目的]														
<p>障害者の自立および社会参加の支援と障害者への差別禁止等にかかる基本原則を定める「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」（以下「共生社会条例」という。）について、その理念等を広く周知し、官民が一体となって共生社会の実現を推進する。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 「共生社会づくり推進セミナー」の開催…共生社会条例の理念等を周知するとともに、共生社会に向けた意識啓発のためのセミナーを開催 (2) 知事表彰の創設…共生社会づくりに向けた活動が顕著な団体等に対して知事表彰を行い、他の団体等へも取組みを推進 (3) 出前講座、意見交換会の実施…各地区ごとのタウンミーティング等を開催し、当事者等との意見交換を実施 (4) 体験交流の実施…障害者施設における児童・生徒との体験交流を行い、幼少期から障害を正しく理解し、心のバリアフリーを学ぶ (5) 相談体制の充実…各市町に「障害者差別相談窓口」を設置し、相談体制の充実を図る (6) 条例のパンフレット等の作成…障害の特性、差別の定義、解消事例、合理的配慮等の基準を示したパンフレットを作成し、配布・周知する</p>														
[受益者] 県民（障害者約5万人を含む）						[想定される受益者数] 県民全体 (障害者 合計 51,752人 (H29.3現在)を含む)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・市町に「障害者差別相談窓口」を設置、障害者差別解消にかかる事例収集等も実施						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県共生社会条例普及啓発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,662	831			831	地域生活支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						1,662							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	共生社会づくり推進セミナー参加団体数 (目標) 実績					(100)	官民一体となった共生社会に向けた取組みを推進する						
活動指標	タウンミーティング、出前講座の実施 (目標) 実績					(4)	当事者との意見交換や各地区での出前講座を通して、県民に共生社会条例の内容を周知する (出前講座は、H31より実施)						
他県の状況	○共生社会づくりに関する条例設置道府県 (1道2府23県) 北海道、岩手県、山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 障害者差別解消法施行推進事業 (役割分担) 上記事業は「障害者差別解消法」に基づき差別解消事例の収集・情報共有等を実施。 本事業は、「障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」に基づき、共生社会実現のために、県民のすべてが障害についての理解を深め、障害者の自立および社会参加と障害者への差別の解消を推進するため、官民を挙げて意識啓発に取り組むもの。					

I C T 活用意思疎通支援普及事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業開始年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金	経過年数	1 年		
補助率	—							□ その他				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]					
[事業目的]												
障害者の意思疎通および情報の取得または利用のための手段について、I C T（情報通信技術）を活用した情報保障を行うことで、障害の特性に応じた多様な情報提供の必要性について広く周知し、理解を図っていく。												
[事業内容]												
<p style="text-align: center;">多くの県民が参加する大会等において、情報通信技術を活用した文字通訳を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場の音声情報を、電話等でサポートセンターへ配信 ・サポートセンターで、音声情報を字幕化してWEBで配信。配信されたものを会場のスクリーンに表示 大会会場にいる人は、タブレットやスマートフォン等からWEBにアクセスして字幕を見ることも可能 												
[受益者] 県民（障害者約5万人を含む）						[想定される受益者数] 県民全体 (障害者 合計 51,752人 (H29.3現在)を含む)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

I C T 活用意思疎通支援普及事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,865	932			933	地域生活支援事業費等補助金										
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移						1,865										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	I C T を活用した情報保 障の提供 (大会等回数)	(目標)					(22)	I C T を活用した情報保障を実施することで、情報保障の必要性について広く周知								
活動指標		(目標)														
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

民間施設バリアフリー整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹														
事業主体	小規模商業施設等の設置者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度													
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数	1 年															
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他																	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]																		
[事業目的]																									
地域で生活する障害者が障害の種別や程度に関わらず、自立した日常生活または社会生活を送るため、民間施設のバリアフリー整備を促進する。																									
[事業内容]																									
障害者の日常生活に必要不可欠な小規模商業施設等のバリアフリー整備への助成 (段差解消、自動ドア等、障害者用トイレ設置、障害者用駐車場設置、点字ブロック敷設、簡易スロープ購入 等)																									
・ 補助対象整備内容および補助基準額 (1カ所あたり) 右表のとおり																									
・ 補助率 1/2																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; border: none;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">段差解消</td> <td style="border: none; text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">自動ドア等</td> <td style="border: none; text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">障害者用トイレ設置</td> <td style="border: none; text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">障害者用駐車場設置</td> <td style="border: none; text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">点字ブロック敷設</td> <td style="border: none; text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">簡易スロープ購入</td> <td style="border: none; text-align: right;">70千円</td> </tr> </table> </td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>												<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">段差解消</td> <td style="border: none; text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">自動ドア等</td> <td style="border: none; text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">障害者用トイレ設置</td> <td style="border: none; text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">障害者用駐車場設置</td> <td style="border: none; text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">点字ブロック敷設</td> <td style="border: none; text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">簡易スロープ購入</td> <td style="border: none; text-align: right;">70千円</td> </tr> </table>	段差解消	3,000千円	自動ドア等	1,500千円	障害者用トイレ設置	4,000千円	障害者用駐車場設置	300千円	点字ブロック敷設	3,000千円	簡易スロープ購入	70千円	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">段差解消</td> <td style="border: none; text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">自動ドア等</td> <td style="border: none; text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">障害者用トイレ設置</td> <td style="border: none; text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">障害者用駐車場設置</td> <td style="border: none; text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">点字ブロック敷設</td> <td style="border: none; text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">簡易スロープ購入</td> <td style="border: none; text-align: right;">70千円</td> </tr> </table>	段差解消	3,000千円	自動ドア等	1,500千円	障害者用トイレ設置	4,000千円	障害者用駐車場設置	300千円	点字ブロック敷設	3,000千円	簡易スロープ購入	70千円													
段差解消	3,000千円																								
自動ドア等	1,500千円																								
障害者用トイレ設置	4,000千円																								
障害者用駐車場設置	300千円																								
点字ブロック敷設	3,000千円																								
簡易スロープ購入	70千円																								
[受益者] 障害者						[想定される受益者数] 身体障害者39,565人、知的障害者6,369人、精神障害者5,818人 合計 51,752人 (H29.3現在)																			
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況																			
[事業の評価]																									
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価																	
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額														
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了															
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他															

民間施設バリアフリー整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	小規模商業施設等の設置者					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	25,750				25,750							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					25,750							
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	バリアフリー整備箇所数 (目標) 実績				(80)	小規模商業施設等のバリアフリー整備箇所数						
活動指標	(目標) 実績											
他県の状況	小規模商業施設のバリアフリー整備を対象とした支援制度 ・融資制度：新潟県、富山県、石川県 ・補助制度：鳥取県 ※ただし、県条例に基づく整備基準を上回る整備のみ対象					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

災害時障害者避難支援体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	土屋 秀樹		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]							
[事業目的]														
災害時において障害者が安全かつ確実に避難するため、障害当事者や家族、地域住民の対応方法等を検証し、避難支援体制を整備する。														
[事業内容]														
<p>(1) 事前検証…障害種別ごとに、発災時から災害の周知、避難開始に至るまでの課題を検証</p> <p>(2) 障害種別避難等シミュレーション実施…障害種別ごとに、災害発生時から周知、避難開始、避難所での活動等についてシミュレーションを実施</p> <p style="margin-left: 20px;">①日時、場所：障害種別ごとに、地区を設定し実施（障害種別：視覚障害、聴覚障害、肢体障害、知的・精神障害）</p> <p style="margin-left: 20px;">②主催：福井県、開催地市町</p> <p style="margin-left: 20px;">③協力：各障害の当事者団体、地区区長・民生委員、避難所となる施設の設置者、ボランティア等</p> <p style="margin-left: 20px;">④内容：避難情報の受信・周知、避難方法（待機から避難開始まで）、支援者の関わり方、避難所での生活支援 等</p> <p>(3) 事後検証、防災マニュアル作成…シミュレーションをもとに、障害種別ごとの災害時の課題および対応方法を検証し、障害者の災害時対応マニュアルを作成、周知</p>														
[受益者] 障害者						[想定される受益者数] 身体障害者39,565人、知的障害者6,369人、精神障害者5,818人 合計 51,752人（H29.3現在）								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・障害種別避難等シミュレーションについては、開催地市町と 合同で実施 ・防災マニュアル作成については、発災時の避難指示や避難所 設置の実施主体である市町とともに検証する						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

災害時障害者避難支援体制整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,208	604			604	地域生活支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移						1,208							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	防災マニュアル作成 (目標) 実績					(1)	シミュレーションをもとに、障害種別ごとの災害時に課題および対応方法を検証し、障害者の災害時対応マニュアルを作成						
活動指標	障害種別避難等シミュレーションの実施 (目標) 実績					(4)	障害種別ごとに、発災時から周知、避難開始、避難所での活動等についてシミュレーションを実施(4:視覚、聴覚、肢体、知的・精神 各1回)						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

障害者スポーツ振興事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	土屋 秀樹																		
事業主体	しあわせ福井スポーツ協会、県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	年度																		
事業実施方法	委託〔(3)⑤を除く〕、補助																													
補助率	(3)⑤ 定額																													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン〔 元気な県政 〕 政 策〔 国体・大会の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に 〕			関連する県の計画等			〔 障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画 〕																							
[事業目的]																														
平成30年の福井しあわせ元気大会の開催を契機に、競技力の向上やスポーツの普及・裾野拡大を進め、障害者スポーツの振興を図る。																														
[事業内容]																														
<p>(1) 障害者スポーツの振興：しあわせ福井スポーツ協会運営支援…障害者スポーツ振興、障害者スポーツの拠点づくり</p> <p>(2) 競技力向上</p> <p>①「チームふくい」アスリート強化事業…「福井しあわせ元気大会」に出場する選手の競技力向上</p> <p>②全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業…「福井しあわせ元気大会」への福井県選手団派遣</p> <p>③全国障害者スポーツ大会ブロック予選会選手団派遣事業…団体競技のブロック予選会への福井県選手団派遣</p> <p>④福井県障害者スポーツ大会開催事業…全国大会への出場選手選考等</p> <p>⑤障害者スポーツ指導者養成事業…障害者が安全にスポーツに取り組むため、競技指導者とともに指導に取り組む障害者スポーツ指導員の養成</p> <p>(3) スポーツの普及拡大</p> <p>①障害者スポーツ裾野拡大事業…総合型地域スポーツクラブに対し障害者対象の教室の新規開設等支援</p> <p>②障害者スポーツ交流推進事業…国体・障スポでの障害者と健常者の交流、融合推進</p> <p>③障害者スポーツ体験教室開催事業…障害者スポーツの普及・裾野拡大</p> <p>④障害者スポーツ情報発信事業…障害者スポーツに関する情報発信（メールマガジンの発信、広報誌の発行）</p> <p>⑤単年度開催補助金…福井しあわせ元気大会にあわせて開催するオープン競技開催を支援（オープン競技：ゲートボール、卓球バレー、車椅子テニス）</p>																														
[受益者] 障害者（健康上の理由でスポーツに関わることが困難な者を除く）						[想定される受益者数] 身体障害者 39,565人、知的障害者 6,369人、精神障害者 5,818人 合計 51,752人（H29.3現在）																								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		無																						
[事業の評価]																														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価																						
[競技力向上] ○「チームふくい」アスリート…個人150人、団体159人 ○全国障害者スポーツ大会（えひめ大会 10/28～10/30） 福井県選手団 個人競技32人、団体競技15人が出場 ○全国障害者スポーツ大会ブロック予選会に全チームが出場 ソフトボール競技がブロック優勝（全国大会出場） ○福井県障害者スポーツ大会…5/21、28、6/4、11 [スポーツの普及拡大] ○障害者スポーツ裾野拡大…障害者が参加できる総合型地域 スポーツクラブ（2 → 7） ○障害者スポーツ交流推進事業…車椅子バスケット交流体験、 パラアスリートによる陸上教室等 ○障害者スポーツ体験教室…正式競技、オープン競技等150回実施				[競技力向上] ○「チームふくい」アスリート強化事業 「福井しあわせ元気大会」に向け強化練習会の増 ○全国障害者スポーツ大会選手団派遣 「福井しあわせ元気大会」では参加枠が大幅に増加 えひめ大会 個人32人、団体15人 →福井大会 個人134人、団体157人 合計291人				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 拡充</td> <td style="width: 15%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> 縮減</td> <td style="width: 15%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">見直し額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 継続</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 休止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 完了</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> その他</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																											
<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																												
<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																												

障害者スポーツ振興事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	しあわせ福井スポーツ協会、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託 [(3) ⑤を除く]、補助											
補助率	(3) ⑤ 定額											
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	67,778	12,531		繰入 6,977		48,270	スポーツふくい基金、地域生活支援事業費等補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		33,406	28,412	31,187	45,401	67,778	<ul style="list-style-type: none"> ・「チームふくい」アスリートの強化練習会回数増(4月～9月のみ) ・全国障害者スポーツ大会出場選手枠の増加(H29年度 42人 → H30年度 291人) 					
2月現計予算額の推移		33,406	28,412	34,348	48,165							
決算額の推移		32,236	28,412	34,348								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・「チームふくい」アスリートの増加(H26年度 147人 → H29年度 309人) ・全国障害者スポーツ大会の開催地(H26(長崎)、H27(和歌山)、H28(岩手)、H29(愛媛)) ・新規事業 H28年度より障害者スポーツ交流推進事業 H29年度より障害者スポーツ裾野拡大事業 										
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「チームふくい」アスリート認定選手数 (目標)			(266)	(300)	(300)	H30年の福井県選手枠約300人の選手の育成					
	実績	147	226	269	309							
活動指標	体験教室参加数(延べ数) (目標)		(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	障害者スポーツの普及・裾野拡大をめざす					
	実績	1,350	2,503	2,416								
他県の状況						関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障害者トップアスリート応援事業 (役割分担) 本事業は、福井大会に向けた「チームふくい」アスリートの競技力向上と障害者スポーツ全般の普及振興を目指している。 障害者トップアスリート支援事業では、パラリンピック、デフリンピック等のトップレベルの国際大会出場をめざすアスリートに特化して支援するもの。					

障害者トップアスリート応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	土屋 秀樹	
事業主体	障害者トップアスリート、しあわせ福井スポーツ協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助、委託												
補助率	10/10 (上限あり)												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県政] 政策 [国体・大会の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に]				関連する県の計画等		[障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]						
[事業目的]													
パラリンピック、デフリンピックおよびスペシャルオリンピックス等の主要国際大会への出場を目指す本県出身・在住の障害者トップアスリートを多方面から支援することにより、障害者スポーツ認知度向上と競技力向上を図る。													
[事業内容]													
①本県出身・在住の障害者アスリートの国際大会出場等にかかる自己負担経費に対して支援 [対象者] 日本パラリンピック委員会加盟競技団体強化・育成指定選手等 [対象経費] ・国際大会および強化練習にかかる自己負担経費（旅費（渡航費）、宿泊費等） ・指導者招へい費および身体的ケア等にかかる自己負担経費（報償費等） など [補助額] 補助上限額：680千円／選手1人あたり ②「チームふくい」アスリートの国内大会出場等にかかる自己負担経費に対して支援 [対象者] 「チームふくい」アスリート認定選手（①に該当する選手は除く）のうち、全国大会等で上位入賞等の実績がある選手 [対象経費] 各中央競技団体等が主催する国内大会（公認大会等）への参加にかかる自己負担経費（旅費、宿泊費等） [補助額] 補助上限額：200千円／選手1人あたり ③官民あがての障害者トップアスリート応援 しあわせ福井スポーツ協会HP上に、県内の障害者トップアスリートを紹介する項目を追加するとともに、「ふるさと応援福井」におけるプロジェクトの一つに位置づけ、官民あがて応援する体制を構築する。													
[受益者] 障害者トップアスリート						[想定される受益者数] 県内12名程度を想定							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
平成29年度（1月末現在）は7名の障害者トップアスリートを支援し、当該制度を活用して国際大会に出場した。			パラリンピック競技に加え、デフリンピックおよびスペシャルオリンピックスについても補助対象とする。 また、各中央競技団体の強化等指定選手にあと1歩、届かない選手にも支援し、世界大会等への出場を後押しする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

障害者トップアスリート応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	障害者トップアスリート、しあわせ福井スポーツ協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	10/10 (上限あり)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,305				6,305							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		/	/	2,000	4,880	6,305	強化指定選手への「支援」に加えて、強化指定選手を目指す選手の「育成」を追加					
2月現計予算額の推移		/	/	2,000	4,880							
決算額の推移		/	/	1,458								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象者の増 ・ 国際大会出場等にかかる経費に加えて、日常的な練習における指導者招へいや医科学的サポートにかかる経費を対象経費に追加 (H29～) (補助上限500千円/人 → 680千円/人) 											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	国際大会出場数 (目標)	/	/	2	10		当事業を活用して出場した国際大会数					
	実績	/	/									
活動指標	支援対象者数 (目標)	/	/	(5)	(6)	(12)	当事業の支援対象者数					
	実績	/	/	5	7							
他県の状況	24自治体で障害者トップアスリートを支援する制度あり (H27年度 福井県全国調査)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障害者スポーツ振興事業 (役割分担) 上記事業は、福井大会に向けた「チームふくい」アスリートの競技力向上と障害者スポーツ全般の普及振興を目指している。 本事業は、パラリンピック、デフリンピック等のトップレベルの国際大会出場をめざすアスリートに特化して支援するもの。				

重度心身障害者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S48 年度 経過年数 46 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				H30 年度				
補助率	1/2			<input type="checkbox"/> その他								
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[事業目的]												
重度心身障害者（児）に医療費の一部を助成することにより、健康保持を図り、障害の重度化を防止し、重度心身障害者（児）の福祉増進に資することを目的とする。												
[事業内容]												
市町が重度心身障害者（児）に助成した医療費等に対し、その額の1/2を補助する。												
○対象者												
1 身体障害者手帳の3級以上の者												
2 療育手帳B1以上（IQ50以下の者） ※特別障害者手当と同様の所得制限あり												
○助成内容 国民健康保険法または社会保険各法その他の規定による公費負担分を除いた自己負担分												
○支払方法 自動償還払い 高校1年生以上の対象者 現物給付 中学3年生までの対象者												
[受益者] 重度心身障害者（児）						[想定される受益者数] 25,117人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		実施主体である市町に県が1/2補助する。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
・事業実施市町 17市町 ・受給者数 25,117人（H29年8月1日現在） ・助成件数 281,507人（H29年4月～9月支払分）				平成30年4月から中学3年生までを対象に現物給付化（窓口無料化）を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

重度心身障害者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S48 年度 経過年数 46 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,480,000				1,480,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		1,550,000	1,550,000	1,530,000	1,480,000	1,480,000	平成30年4月から中学3年生までを対象に現物給付化（窓口無料化）を実施する。						
2月現計予算額の推移		1,593,482	1,557,300	1,530,000	1,497,996								
決算額の推移		1,552,098	1,513,692	1,494,024									
前年度までの 主な増減理由	対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	受給者数	(目標)	-	-	-								
		実績	25,791	25,401	25,460								
活動指標	助成件数	(目標)	-	-	-								
		実績	562,327	569,171	566,000								
他県の状況	入院時食事療養費等助成自治体 ・ 福井県 ・ 群馬県 ・ 新潟県（非課税世帯のみ）					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	障害福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数	4 年		
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[事業目的]												
医療的ケアを必要とする重症心身障害児者が安心して在宅での生活を続けられるよう、介護を行う家族の精神的・身体的負担の軽減等を図る。												
[事業内容]												
福祉型の障害児通所支援事業所および福祉型・医療型短期入所事業所が、医療的ケアが必要な重症心身障害児者（以下、対象者）を受け入れまたは送迎した場合に対して支援 ※主に重症心身障害児を通わせる事業所として指定されている事業所については、定員の2割を超えた対象者の受け入れ等に対して支援												
障害児通所支援事業所						短期入所事業所						
①対象者を受け入れた場合に補助 利用時間が4時間以上の場合 5,150円/人 利用時間が4時間未満の場合 3,600円/人						①対象者を受け入れた場合に補助 10,300円/人						
②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 720円/片道						②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 720円/片道						
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町を通して重症心身障害児者の人数を把握する				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
医療的ケアを必要とする重症心身障害児者受入れ事業所数 ・障害児通所支援 14か所 ・短期入所 8か所				引き続き、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者が身近な地域で支援を受けられるよう、医療的ケアが可能な事業所数を増やし、在宅介護を行う家族の負担軽減を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	障害福祉サービス等事業所					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	28,771			繰入 28,771			地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		-	5,960	15,247	25,403	28,771							
2月現計予算額の推移		-	8,500	24,209	25,403								
決算額の推移		-	8,500	20,991									
前年度までの 主な増減理由	医療的ケアを必要とする重症心身障害児者受入れ事業所数および施設利用者数の増加												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	補助対象者延べ人数 (目標)	-	(2,216)	(3,240)	(4,080)	(4,920)	・ 障害児者の福祉サービス利用状況より、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者のH30の利用見込みを推計						
	実績	-	3,322	4,141									
活動指標	医療的ケアが可能な事業所数 (目標)	-	(12)	(17)	(22)	(27)	・ H30には、医療的ケアに対応する見込みのある全27事業所において受け入れることを想定						
	実績	-	12	17	22								
他県の状況	重症心身障害児者等を受け入れまたは送迎する事業所に対して補助をしている自治体 ○福祉型障害児通所支援事業所に対する補助を実施 6都県（東京都、山梨県、長野県、鳥取県、島根県、熊本県） ○短期入所事業所に対する補助を実施 13都県（群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、長崎県、熊本県） ※H28.6他県調査時					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

障害者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	社会福祉法人福井県セルフ					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]					関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[事業目的]													
就労支援事業所への経営アドバイザー派遣や施設職員を対象とした研修、セルフ商品の見本市や商談会を開催することにより、障害者の賃金向上を図り、経済的自立を促進する。													
[事業内容]													
<p>① 経営改善・工賃向上に向けた支援 就労継続支援A型事業所の経営改善・工賃向上を目指すため、工賃が県内平均を下回る事業所へ、中小企業診断士等を派遣（年間 15施設）</p> <p>② 施設職員を対象とした研修の開催 企業等での豊富な経験を持つ職人等を招聘し、賃金向上（施設外就労、クリーニング・清掃技術、国体グッズ開発・販売等）に関する研修を開催（年間 3回）</p> <p>③ 新 セルフ商品見本市・商談会の開催 障害者就労施設と一般企業との受発注のマッチングを図るセルフ商品の見本市や商談会を開催（年間 1回）</p>													
[受益者] 就労継続支援A型・B型の利用者							[想定される受益者数] 3,291人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・商品開発、作業向上アドバイザー派遣 3施設 (28回) ・障害者支援アドバイザー派遣 1施設 (8回) ・新分野進出アドバイザー派遣 1施設 (10回) ・経営診断アドバイザー派遣 4施設 (16回) ・精神障害者支援アドバイザー派遣 6施設 (30回) [平成30年1月末現在]				就労継続支援A型事業所について、半数以上の事業所が県内平均賃金を下回っているため、経営改善・工賃向上のための中小企業診断士等を派遣する。 また、一般企業からの売り上げが少ないことから、障害者就労施設と一般企業との受発注のマッチングを図るセルフ商品の見本市や商談会を開催する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

障害者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	社会福祉法人福井県セルフ					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	委託												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,719	1,359			1,360	障害者総合支援事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		2,874	1,895	1,663	1,792	2,719	就労継続支援A型事業所について、半数以上の事業所が県内平均賃金を下回っているため、経営改善・工賃向上のための中小企業診断士等を派遣する。 また、一般企業からの売上げが少ないことから、障害者就労施設と一般企業との受発注のマッチングを図るセルフ商品の見本市や商談会を開催する。						
2月現計予算額の推移		2,015	1,895	1,004	1,792								
決算額の推移		1,097	1,577	1,004									
前年度までの 主な増減理由	経営診断アドバイザー派遣の拡充												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標) 実績				(23,200) (24,500)	平成21年度から平成27年度の7年間全国1位を維持(平成28年度は順位未発表)						
		20,501	20,796	22,128									
活動指標	アドバイザー派遣施設数	(目標) 実績				(15)							
		14	20	16									
他県の状況	平成27年度 障害者施設賃金実績 A型 76,006円(全国17位) B型 20,796円(全国1位) 平成28年度 障害者施設賃金実績 A型 76,391円(順位未発表) B型 22,128円(順位未発表)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 セルフ商品販売促進事業 (役割分担) ・農作物等の品質向上を支援する専門家を障害者就労施設へ派遣 ・農業関連施設等への就労や農作物の加工・販売等に関する研修実施 ・集客性が見込める道の駅等の施設やイベントにおけるマルシェ開催					

成年後見制度推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹			
事業主体	特定非営利活動法人 福井県手をつなぐ育成会				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	委託										経過年数			1 年
補助率	—										事業開始 年度			
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[障害のある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]							
[事業目的]														
知的障害や精神障害、発達障害などにより判断や管理の能力が十分でない人が、親の亡き後も安心して暮らせるようサポートする「寄り添い型」の「成年後見センター」を設置し、障害者の権利擁護を図る。														
[事業内容]														
(1) 「福井県成年後見センター」の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見専門員の配置 (1名) ・運営委員会の設置 (12回) ・専門職アドバイザーの確保 (6回) (2) 意思決定支援に係る「成年後見支援員(仮称)」を養成 <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見支援員を養成する研修会の実施 														
[受益者] 知的障害者・精神障害者						[想定される受益者数] 知的障害者 6,369人、精神障害者 5,818人 合計 12,187人								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 成年後見制度支援事業 (実績) H26年度より知的障害者等の「親なき後」の支援として、当事者の親の会である福井県手をつなぐ育成会が法人後見の受任をめざして、相談会等による普及啓発や、法人後見専門員・成年後見支援員の養成するなどの体制を整備し、H30年度には法人後見を受任する体制が整う。				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

成年後見制度推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	特定非営利活動法人 福井県手をつなぐ育成会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,110	1,555			1,555	地域生活支援事業等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移						3,110						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	法人後見受任件数 (目標) 実績					(5)	運営委員会の結果、法人後見を受任するに至った件数					
活動指標	運営委員会開催回数 (目標) 実績					(12)	運営委員会において、受任適否の判断や、受任後の被後見人と支援員のマッチング等、後見業務の支援を実施					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

障害者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋秀樹		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	801	399				402	地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		1,540	828	750	881	801							
2月現計予算額の推移		843	828	750	881								
決算額の推移		843	630	622									
前年度までの 主な増減理由	パンフレット印刷は隔年度で実施（H29年度実施）												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	虐待認定件数 (目標) 実績	12	17	17			障害者虐待認定数						
活動指標	研修参加者数 (目標) 実績	345	320	325			障害者虐待防止・権利擁護研修 参加者数						
他県の状況	近隣他県の状況について 福井県における事業内容と同様な事業について(1)～(3)を使用 ○石川県 (H29:1,986千円) 実施事業：(1)、(2)、(3) 28年度研修参加者数：239人 " 虐待認定件数：23件 ○富山県 (H29:約3,000千円) 実施事業：(1)、(2)、事例集の作成 28年度研修参加者数：94人 " 虐待認定件数：9件					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

セルプ商品販売促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県、社会福祉法人福井県セルプ				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	一部委託								経過年数	3 年		
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[事業目的]												
障害者就労施設が生産している農作物等の品質向上や農業技術の向上を図るとともに、新たな販売ルートを構築することにより障害者賃金の向上を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) ①セルプ商品の品質向上</p> <p>①障害者就労施設が生産している農作物等の品質向上や農業技術の向上を支援する専門家を派遣（年間15日間×12施設）</p> <p>②新 障害者就労施設の支援員（職員）が利用者に対して生産指導できるよう「ふくい園芸カレッジ」受講費用を支援</p> <p>(2) 販売ルートの構築</p> <p>「ててファームプロジェクト」と称して各施設商品を一元的に扱い、県内各地で幅広くセルプ商品の周知を図るとともに新たな販売ルートを構築する。</p> <p>①集客性が高い施設やイベントにおける、ててファームマルシェ（販売会）の開催（年間50回） [坂井市産業フェア、みはまナビフェス、大野三大朝市まつり、どまんなか祭、ハピネスフェア(大野市ヴィオ)、セルプフェア(県庁、市町等)]</p> <p>②ててファームプロジェクトの周知 [リーフレット、マルシェ案内チラシ、商品ロゴシール、新聞広告、情報誌広告等]</p>												
[受益者] 就労継続支援A型・B型の利用者						[想定される受益者数] 3,291人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
○福井県セルプ委託 ・マルシェ開催 30回 ・農業アドバイザー派遣 2施設（20回） [平成30年1月末現在]				継続的な指導が受けられるよう農業アドバイザー派遣日数を拡充する。 また、障害者就労施設の支援員（職員）が利用者に対して生産指導できるよう「ふくい園芸カレッジ」受講費用を支援する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

セルフ商品販売促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	県、社会福祉法人福井県セルフ					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	一部委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,376	5,376					障害者総合支援事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		/	/	4,313	3,956	5,376	継続的な指導が受けられるよう農業アドバイザーの派遣日数を拡充 障害者就労施設の支援員（職員）が利用者に対して生産指導できるよう「ふくい園芸カレッジ」受講費用を支援						
2月現計予算額の推移		/	/	4,313	3,669								
決算額の推移		/	/	3,549									
前年度までの 主な増減理由	農業アドバイザー派遣事業の拡充												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標)			(23,200)	(24,500)	平成21年度から平成27年度の7年間全国1位を維持（平成28年度は順位未発表）						
		実績	20,501	20,796	22,128								
活動指標	マルシェの開催数	(目標)	/	/	(30)	(35)							
		実績	/	/	23								
他県の状況	平成27年度 障害者施設賃金実績 A型 76,006円（全国17位） B型 20,796円（全国1位） 平成28年度 障害者施設賃金実績 A型 76,391円（順位未発表） B型 22,128円（順位未発表）					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障害者就労支援事業 （役割分担） 障害者施設への専門家派遣において、経営改善や工賃向上のためのアドバイザーについては、障害者就労支援事業にて実施					

障害者の介護事業所等就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	土屋 秀樹		
事業主体	社会福祉法人福井県セルプ				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
障害者の介護事業所等への一般就労を支援するとともに、介護人材等の確保にも資するよう、知的障害者や精神障害者などを対象とした研修カリキュラムの策定および研修の実施、ハローワークと連携した研修受講後の就職支援等を実施する。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽度の知的障害者等を対象にした研修カリキュラムやテキストを策定 ・ 上記カリキュラムに基づいた研修や介護・障害入所施設での現場実習等を実施 ・ ハローワークと連携した研修受講後の就職支援の実施 														
[受益者] 就労移行支援事業および就労継続支援A型事業利用者						[想定される受益者数] 1,666人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
平成30年2月末時点 研修実施期間 11月1日～2月14日 研修受講者 6人 研修修了者 6人 研修修了後の就職支援 実施中				29年度に引き続き30年度においても以下を実施 ・軽度の知的障害者等を対象にしたカリキュラムを見直し ・研修・現場実習等を実施 ・研修修了後に就職支援を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,263			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

障害者の介護事業所等就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	社会福祉法人福井県セルフ					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,922	960			962	地域生活支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		-	-	-	3,185	1,922	研修実施箇所数について、2箇所から1箇所に変更						
2月現計予算額の推移		-	-	-	3,185								
決算額の推移		-	-	-									
前年度までの 主な増減理由		-											
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	就労者数 (目標)				(2)	(3)	滋賀県の実績を参考に設定。受講者の3割が就労することを目標とする。						
	実績	-	-	-									
活動指標	研修受講者数 (目標)					(10)							
	実績	-	-	-	6								
他県の状況	近隣他県の状況について ○滋賀県 いきいき生活支援員養成研修（平成12年頃から実施） ・研修カリキュラムを策定 ・実施方法：委託 ・ハローワークとの連携 （専門員を設置、就労希望者と雇用希望者、人材バンクとの調整を実施）					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）					

発達障害者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	土屋 秀樹			
事業主体	県、(福) ウェルビーイングつるが				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]								
[事業目的]															
<p>自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する障害児者およびその境界域の者で支援が必要なものについて、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障害児者等の地域における生活を支援する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 福井県方式の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援ツール活用研修 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を用いて、現場において直接支援に従事する保育士、保健師等に対する研修 ・ 支援ツール普及促進 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を市町、保育園等に配備、様式の提供 ・ メールマガジンの発信 具体的事例に即した「気になる子」への対応方法をメールマガジン方式で配信 <p>(2) 理解促進と市町支援体制整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害者支援地域協議会の開催 ・ 発達障害者地域支援マネージャーの配置 市町・事業所等支援、医療機関との連携 ・ 理解促進パンフレットの作成・配布 3歳児健診時の保護者や高校1年生の保護者に配布 ・ペアレントメンターの養成・活動 発達障害児者の子育て経験のある保護者がその経験を活かして相談・助言を行う ・ 支援者向け研修の開催 行動障害を含めた大人の発達障害者への支援について、事例検討も含めた、事業所職員、教員等に対する研修 															
[受益者] 発達障害児者およびその境界域の者、保護者、および市町や関係機関の支援者等						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		発達障害者地域支援マネージャーの指導・助言により、各市町の支援体制が整備され、県全体の支援体制が充実する。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
・ 支援ツール活用研修 4回 ・ メールマガジン「スクラムネット」の配信 12回(毎月配信) ・ 発達障害者支援地域協議会の開催 2回 ・ 地域支援マネージャー配置 2名 ・ 理解促進パンフレット 3歳児、高校1年生の保護者に配布 ・ ペアレントメンター 養成研修1回、フォローアップ研修1回 ・ 支援者向け研修会 2回				発達障害児者に対し、乳幼児から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、引き続き、発達障害者地域支援マネージャーを中心に、関係機関への指導・助言を行い、支援体制を整備を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

発達障害者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹					
事業主体	県、(福) ウェルビーイングつるが				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	12,750	6,374			6,376	地域生活支援事業等補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移		12,939	12,767	12,687	12,744	12,750										
2月現計予算額の推移		12,939	12,767	12,677	12,744											
決算額の推移		12,938	12,767	12,677												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H26から発達障害者地域支援マネジャー（H25までの名称は、市町サポートコーチ）を1名から2名に増員 															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	支援体制整備推進市町 (目標) 実績	17	17	17	(17)	(17)	<ul style="list-style-type: none"> ・ マネジャーの指導・助言により、市町の支援体制が整備される。 									
活動指標	発達障害者地域支援マネ ジャーによる関係機関へ の指導等回数 (目標) 実績	169	174	263	(263)	(263)										
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害児者支援センターは、全都道府県に設置されており、センターを中心に各都道府県の体制を整備している。 				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障害児(者)支援センター運営事業 (役割分担) <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害者地域支援マネジャーは、発達障害児(者)支援センターに配置されており、センターと連携しながら、市町や事業所への指導・助言、医療機関等との連携を行う。 									

小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]							
[事業目的]														
医療的ケアを要する障害児が地域で適切な支援を受けられるよう、自治体において保健・医療・福祉等の連携を図るとともに、医師等支援にあたる者の育成を行い、小児の在宅医療の体制づくりを進める。														
[事業内容]														
<p>(1) 協議会の設置（人材育成等について検討） 保健、医療、福祉、教育、保育等の多職種が一堂に会し、地域の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を図る。</p> <p>(2) 人材育成研修（医師、看護師、相談支援専門員向けの研修実施） 国研修への派遣および県内において人材育成研修を実施する。</p> <p>(3) モデル地区での実態調査を実施</p>														
[受益者] 県内の在宅の医療的ケア児およびその家族、関係者						[想定される受益者数] 277人（在宅の医療的ケア児）								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・市町において医療、福祉等の連携体制構築を目的としたモデル事業を実施						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
・厚生労働省「担当者合同会議」 職員1名出席 ・厚生労働省「小児在宅医療に関する人材養成講習会」 推薦医師3名、職員1名が出席 ・小児在宅医療推進協議会 1回開催				・小児在宅医療推進協議会を継続して開催する ・地区を指定し、モデル事業を実施する ・医師、看護師、相談支援専門員向けの人材育成研修を実施する				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	県、市町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営、委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,740			繰入 1,740		地域医療介護総合確保基金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					812	1,740	・市町モデル事業実施（医療、福祉などの連携体制構築）						
2月現計予算額の推移					812								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	・H30年度：国研修参加、人材育成研修実施、市町モデル事業実施による増額												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	医療的ケア児コーディネーター配置数 (目標) 実績					(6)	健康福祉センター管轄地区に1名以上						
活動指標	医療的ケア児コーディネーター研修実施回数 (目標) 実績					(2)							
他県の状況	「医療的ケア児の支援に係る協議の場」設置都道府県（H29.6時点） ・北海道、岩手県、宮城県、秋田県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、奈良県、福岡県					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業 （役割分担） 医療的ケアを必要とする児童のなかでも、重症心身障害児者の支援については、重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業において、介護を行う家族の精神的・身体的負担の軽減を図る。					

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
ひきこもりに関して、ひきこもり本人やその家族等からの相談に対応する総合的な相談窓口を設けるとともに、地域における関係機関とのネットワークの構築や支援機関との調整を行うなど、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、対象者の福祉の増進を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 本人および家族からの相談 ひきこもり本人、家族等からの電話、来所、訪問等による相談に応じる。</p> <p>(2) 他の関係機関との連携 対象者の状態に応じた適切な支援を行うため、関係機関での情報交換等、各機関で恒常的な連携を図る。</p> <p>(3) 情報発信 会報、リーフレットの作成等により、ひきこもりに関する普及啓発を図る。</p> <p>(4) その他のひきこもり対策推進事業 関係機関、本人、家族を対象とした研修会・学習会の開催、ひきこもり本人や親を対象とした心理教育的なグループワーク、本人が安心して過ごせる場の設置</p>															
[受益者] ひきこもり当事者、家族および関係機関の支援者等						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・各市町においてもひきこもりに関する相談を受けており、より専門的な対応が必要な事例について紹介を受けたり、市町に対する助言・指導を行っている。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
・H26年度にひきこもり支援センターを総合福祉相談所内に設置し総合的な相談窓口として支援を行っている。 【H29相談実績(4月～12月)】 相談件数 841件 うち来所 605件 うち電話 167件 うち訪問 69件				・ひきこもりの相談者は年々増加しており、また、その要因もさまざまである。長期ひきこもり者への対応も複雑化している。今後も事業を継続し、関係機関および関係団体と連携しながら、ひきこもり本人や家族への支援を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	直営										H26 年度 経過年数	
補助率	-										5 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,794	1,258		諸 277	1,259	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		3,137	2,883	2,796	2,794	2,794						
2月現計予算額の推移		2,926	2,883	2,796	2,794							
決算額の推移		2,870	2,724	2,668								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ひきこもりの相談件数 (目標) 実績	359	549	683			・本人や家族が相談を行うことでひきこもりへの対応について正しく理解し対応することができる。					
活動指標	スリースペースの参加実人員 (目標) 実績	19	15	18			・本人や家族への相談、支援によりひきこもり当事者がひきこもり状態から脱し社会との交流を深めることができる。					
他県の状況	・ひきこもり支援センター設置数 66か所 (都道府県47、指定都市19) *ひきこもり対策推進事業実施要領により設置					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画、福井県地域防災計画]					
[事業目的]												
大規模な自然災害等の発生時に被災地において精神科医療や精神保健活動等を行う「こころのケアチーム」を災害派遣精神医療チーム（DPAT）として位置づけ、災害発生時に備えて関係機関の連携体制の整備、チーム員の資質向上を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) DPAT調整会議の開催 1回/年 精神科医療機関や精神保健福祉士協会、臨床心理士会等の関係機関で構成するDPAT調整会議を開催し、関係機関の役割分担や連絡体制の確認、活動マニュアルの周知、チーム員の研修計画、県災害対策本部での位置付け等について検討を行う。</p> <p>(2) 研修事業等の実施 DPAT事務局等が開催する中央研修に職員を派遣するとともに、チームの構成員となる精神科医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等を対象とした研修会を開催し、福井県DPATを養成する。</p> <p>①福井県DPAT研修 1回/年 (内容) PTSD（心的外傷後ストレス障害）等の専門的なケアに関する研修や災害発生時における指揮・調整やロジスティックス等DPAT体制の整備に関する研修を行い福井県DPATを養成する。</p> <p>②中央研修（統括者研修） 1回/年 (内容) 活動の流れ、災害医療の基本スキル等、災害発生時における指揮・調整</p> <p>③中央研修（DPAT先遣隊研修） 1回/年 (内容) 先遣隊活動の流れ、災害医療の基本スキル等</p> <p>④中央研修（大規模震災訓練） 1回/年 (内容) 大規模災害演習等（訓練）</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		災害発生時に備えて市町の関係機関との連携体制を検討していく。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
DPAT事務局が開催する、先遣隊研修に1チーム参加し、DPAT事務局へ先遣隊として登録した。 大規模震災訓練に参加し、DPAT先遣隊としての実活動や本部活動の実訓練を行った。				厚労省に委託されているDPAT事務局から講師を招き、机上訓練等を含めたより実践的で専門性の高い研修を行い、DPAT先遣隊のみではなく福井県DPATを養成する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	861	429			432	地域生活支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		417	219	175	864	861	厚労省に委託されているDPAT事務局から講師を招き、机上訓練等を含めたより実践的で専門性の高い研修を行い、DPAT先遣隊のみではなく福井県DPATを養成する。						
2月現計予算額の推移		171	219	405	466								
決算額の推移		152	125	405									
前年度までの 主な増減理由	・災害時に派遣する先遣隊は、国の専門研修を受講したチームでなければならないため、県内チームに新たに専門研修を受講させる。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	DPAT登録数（累計） (目標) 実績				1	2	(15)	先遣隊 4チーム 福井県DPATチーム 11チーム					
活動指標	研修会等の開催数 (目標) 実績				1	1	(1)	災害発生時に備えてDPATチーム員の資質向上を図る。					
他県の状況	DPAT先遣隊を組織できる機関（平成29年9月）36自治体 53機関					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

児童青年期の心の専門医育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹		
事業主体	福井大学子どものこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度	
事業実施方法	寄附			<input type="checkbox"/> 補助金									
補助率	-			<input checked="" type="checkbox"/> その他									
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画、第6次福井県障害者福祉計画]						
[事業目的]													
福井大学子どものこころの発達研究センターに寄附研究部門を設置し、児童青年期の心の診療を行う専門医の確保・育成やコメディカル等の専門職の質の向上等を図る。													
[事業内容]													
福井大学に寄附講座を設置し、以下の事業を実施													
(1) 専門医の確保													
・ 専門の精神科医等（客員教授1、准教授2、心理士1）を確保し、医師等の育成・指導を行う													
・ 専門医が、県の関係機関（県立病院、こども療育センター、県精神保健福祉センター）の非常勤医師として診療等													
(2) 専門医の育成、拠点病院等への派遣等													
・ 児童青年期の心の専門医を5年間で6名以上育成（幼児期から学齢期や就労期まで継続して支援できる医師を育成）													
・ 県の関係機関、民間の精神病院、発達障害等の拠点病院への専門医の派遣・勤務													
(3) 専門医以外の医師、医師以外の専門職（教員、保育士、福祉心理関係職員）のスキルアップ													
・ 福井大学において研究生として受入れ													
・ 福井大学と医療機関等との合同研修や症例検討会により、専門職等の質の向上													
(4) 医療・療育体制整備に関する検討													
・ 県内関係機関代表者による検討会													
(5) 児童青年精神医学の臨床研究													
・ 脳画像検査、血液検査、発達・心理検査等の臨床評価													
[受益者] 発達障害児者、精神障害者およびその家族 等						[想定される受益者数] 8,635人（平成20年度 県調査より）							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無					市町との連携状況						
		<input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子どもの心の診療医養成研修事業 (実績) 実施期間：平成25年度～28年度 主な内容：県内の医師、特にかかりつけ医を対象に発達障害に関する基礎的な知識や診療に役立つ技術等を習得することを目的に実施 実績等：受講医師数 160名											
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・ 福井大学に寄附研究部門を設置し、教員4名（医師3名、心理士1名）を招聘 ・ 専門育成プログラムを作成し、若手医師1名を育成				・ 引き続き、寄附研究部門において、児童青年期の心の専門医の育成およびコメディカル等の質の向上を図る				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 772		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

児童青年期の心の専門医育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	福井大学子どもこころの発達研究センター					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	寄附											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,065			繰入 35,065		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移					35,837	35,065						
2月現計予算額の推移					23,837							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	H30年度：図書およびHP開設用の初期導入費用分減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	児童青年期の心の診療を行える専門医数 (目標) 実績						・平成33年度までに6人以上					
活動指標	寄附研究部門受講医師数 研修参加者数 (目標) 実績				(2) (100) 1	(2) (100)	・専門医を目指す医師、コメディカルの人材確保・育成を行うことで県内の医療医療機関への派遣・定着をめざす。					
他県の状況	・児童精神科医育成のための寄附講座の設置：静岡県、長崎県、札幌市					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

地域自殺対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県、市町、民間団体					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/2～10/10												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]					関連する県の計画等		[第6次福井県障害福祉計画、第7次福井県医療計画]					
[事業目的]													
自殺についての正しい知識の普及、支援者に対する研修の実施、心の健康づくりの推進および地域の関係者の連携により、地域における気づき力の強化と相談しやすい体制の充実を図り、もって自殺を防止する。													
[事業内容]													
<p>(1) 自殺対策強化事業(県事業)</p> <p>①(拡) 自殺予防普及啓発事業(自殺予防キャンペーン、高校生・教員を対象としたメンタルヘルスセミナー等)</p> <p>②悩みごと総合相談会事業</p> <p>③ストレスチェック事業</p> <p>④(新) 地域自殺対策計画策定事業 など</p> <p>(2) 市町自殺対策強化支援事業</p> <p>①自殺予防普及啓発事業</p> <p>②相談等人材育成事業</p> <p>③相談会、電話相談事業</p> <p>④ストレスチェック事業</p> <p>⑤ハイリスク地支援事業 など</p> <p>(3) 民間団体活動支援</p> <p>①電話相談団体の相談員養成・休日相談実施に対する支援(相談員養成、休日等電話相談、自殺未遂者支援)</p> <p>②自死遺族に対する支援 など</p>													
[受益者] 自殺に関する悩みを抱える者						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		<input type="checkbox"/> 「市町自殺対策補助金」 地域に応じた自殺対策を実施 ・自殺予防普及啓発事業、相談等人材育成事業、自殺予防理解促進事業、ストレスチェック事業、相談体制強化事業、民間団体の活動支援				
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
県内の自殺者数は平成25年以降減少し、平成28年は138人(発見日・住居地ベース)となり、前年に比べ25人増加した。			・教員が自殺企図のある生徒や精神疾患を理解し、ゲートキーパーの役割を担えるよう研修会を開催 ・国の自殺総合対策大綱や地域の実情を踏まえた自殺対策計画を策定				■ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
							□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 503			
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

地域自殺対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	土屋 秀樹							
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度						
事業実施方法	直営、補助																	
補助率	1/2～10/10																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	21,859	16,865		諸収入 293	4,701	地域自殺対策緊急強化交付金												
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点											
当初予算額の推移		46,791	18,956	18,956	21,880	21,859	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員が自殺企図のある生徒や精神疾患を理解し、ゲートキーパーの役割を担えるよう研修会を開催 ・ 地域の実情を踏まえた自殺対策計画を策定 											
2月現計予算額の推移		46,787	18,696	18,956	18,558													
決算額の推移		41,948	15,624	12,337														
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ H26年度までは基金事業（国10/10）であったが、H27年度からは交付金となり県負担が生じるため事業費等を精査した。 ・ H29年度は、自殺対策トップセミナー、自殺未遂者に対する実態調査等を行うため予算が増額した。 																
[成果指標等の推移]																		
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠											
成果指標	自殺者数 (厚労省 発見日・住居 地) (目標) 実績	140	113	138			自殺者数の減少											
活動指標	悩みごと総合相談会実施 回数 (目標) 実績	12	12	12			身近な地域における心の相談会開催											
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺対策計画策定状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>策定済み</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>平成29年度中に策定予定</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>平成30年度に策定予定</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>					策定済み	16	平成29年度中に策定予定	19	平成30年度に策定予定	4	その他	8	関連事業の有無・ 役割分担		<ul style="list-style-type: none"> ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 		
策定済み	16																	
平成29年度中に策定予定	19																	
平成30年度に策定予定	4																	
その他	8																	